(第1回) 契約変更の内容

契約変更年月日	令和6年12月23日
契 約 業 者 名	日本工営(株) 東京支店
契約業者の住所	東京都千代田区麹町五丁目4番地
業務の名称	R 5 関東管内通信鉄塔・局舎耐震対策検討業務
業務場所	関東地方整備局管内
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	1. 通信鉄塔・局舎耐震対策検討(通信回線のあり方検討) 2. 通信鉄塔・局舎耐震対策検討(耐震診断(通信鉄塔)) 3. 通信鉄塔・局舎耐震対策検討(耐震診断(通信鉄塔)日光砂防、首都国道)
┣━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━	4. 履行期間は、63日間延長し、令和7年2月28日までとする。 令和6年4月17日
履行期間(至)	令和7年2月28日
変更前の契約金額	52,701,000 円 (税込)
変更金額	3,938,000 円 (税込)
変更後の契約金額	56, 639, 000 円 (税込)
変更後の契約金額変更後の契約金額	56,639,000 円(税込) 1. 通信鉄塔・局舎耐震対策検討(通信回線のあり方検討) 当初、鉄塔にかかる負荷を減らす方法として、多重無線回線の廃止 や統合網の構成を確認し代替え案を検討することとしていたが、通 信回線のあり方を検討する職員を交えた会合に参画し、多方面から の検討を行うこととしたため、追加増工する。 2. 通信鉄塔・局舎耐震対策検討(耐震診断(通信鉄塔)) 当初、耐震診断を行う予定であったが、耐震診断に必要な基礎配筋 図等の既存図書がないことが分かったため、荷重計算を行うことが できないことから耐震診断不能となり、減工する。 また、当初、耐震診断の結果を受け、補強対策の立案をすることと していたが、耐震性能が一部確保されていることが分かったため、 減工する。